

## Indicators Update

2012年2月9日 全7頁

# 12月機械受注～一進一退の動き

経済調査部

エコノミスト 増川 智咲

短期的な鈍化の可能性も孕んでいるが、今後は回復軌道へ戻る見通し

### [要約]

- **【概況】前月からの反動でマイナス**：12月の機械受注統計は、前月からの反動もあり全体的にマイナスに転じた。国内の機械設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲7.1%と2ヶ月ぶりのマイナスとなり、市場コンセンサス（同▲5.0%）を下回った。3ヶ月移動平均でも前月比▲0.2%と4ヶ月連続マイナスとなっている。均してみれば、「一進一退」の動きといえよう。
- **【受注の主要内訳】製造業、非製造業ともにマイナス**：需要者別では、製造業が前月比▲7.1%、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲6.0%となり、両者とも前月から大きく落ち込んだ。前月からの反動で、「電気機械」や「情報通信機械」が大きくマイナスとなったほか、欧州ソブリンリスクをきっかけとした新興国経済の減速を背景に「一般機械」も落ち込んだ。非製造業では、建設業も前月比▲2.7%とわずかながら落ち込んだが、復興需要の動向を見極めるため、今後も注目したい。
- **【今後の見通し】1-3月期は前期比+2.3%と増加の見通し**：企業は、長期化する円高や海外経済の減速から、設備過剰感が減退する中でも、設備投資を控える姿勢を強めている。短期的には、設備投資に先行する民需が鈍化する可能性に、引き続き注視が必要となるだろう。しかし今後は、基調として、復興需要やエコカー補助金に支えられる形で、民需（船舶・電力を除く）は回復軌道へ戻ると考えられる。実際、2012年1-3月期の見通しは前期比+2.3%と上昇が見込まれており、緩やかながらも民需の回復を展望することができるだろう。

## 【概況】 前月からの反動でマイナス

### 一進一退の動き

12月の機械受注統計は、前月からの反動もあり全体的にマイナスに転じた。国内の機械設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲7.1%と2ヶ月ぶりのマイナスとなり、市場コンセンサス（同▲5.0%）を下回った。3ヶ月移動平均でも前月比▲0.2%と4ヶ月連続マイナスとなっている。均してみれば、「一進一退」の動きといえよう。

### 10-12月期の民需は4 四半期ぶりのマイナ ス

前期比でみると、10-12月期の民需（船舶・電力を除く）は▲2.6%と4四半期ぶりのマイナスとなり、企業が設備投資を控える姿勢が鮮明となった。10-12月期の民需（船舶・電力を除く）の見通し達成率は、94.6%と前期から▲0.1ptと横ばい圏。タイの大洪水の影響で国内での代替生産が促されたほか、スマートフォン関連の設備投資に支えられた格好となった。

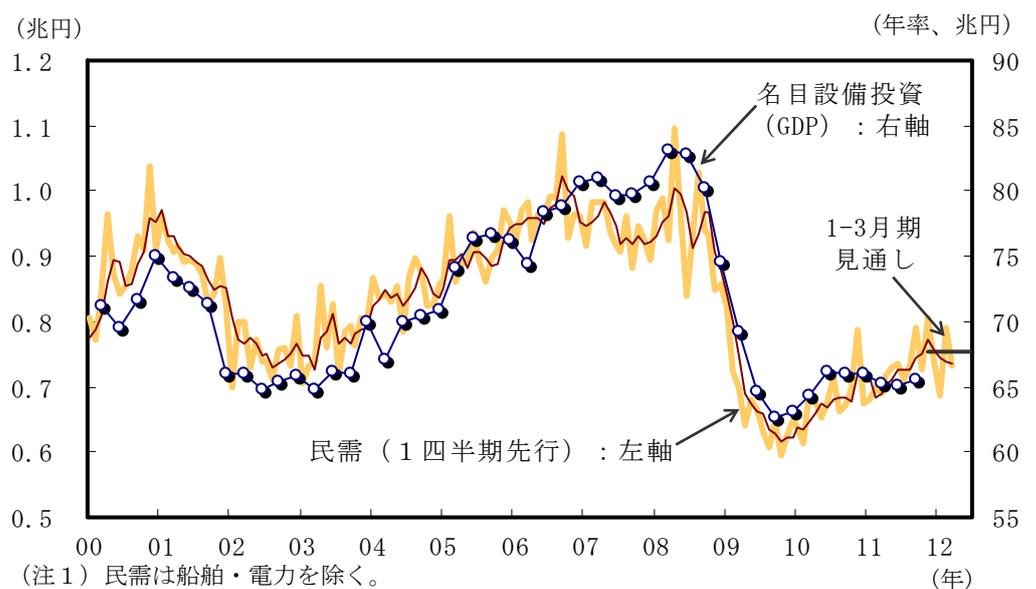
図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2011年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
民需（船電を除く）	4.0	1.7	1.0	▲3.3	3.0	7.7	▲8.2	11.0	▲8.2	▲6.9	14.8	▲7.1
コンセンサス												▲5.0
DIR予想												▲5.5
製造業	3.8	3.1	▲0.8	▲2.7	▲1.4	9.3	▲5.2	13.7	▲17.5	5.5	4.7	▲7.1
非製造業（船電を除く）	4.8	1.6	0.1	2.9	▲5.4	15.7	▲1.4	▲6.1	8.5	▲7.3	6.2	▲6.0
外需	14.1	6.7	▲10.8	▲2.1	▲6.6	▲5.9	▲9.8	32.3	▲21.7	1.6	20.3	5.6

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府、Bloombergより大和総研作成

図表2：機械受注とGDPベースの名目設備投資



（注1）民需は船舶・電力を除く。

（注2）民需の太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

### 【受注の主要内訳】 製造業、非製造業ともにマイナス

**製造業：前月からプラスの業種は大幅減少**

需要者別では、製造業が前月比▲7.1%、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲6.0%となり、両者とも前月から大きく落ち込んだ。製造業は、15業種中5業種が前月比でプラスとなり、プラスとなった業種の数も11月（12業種）よりも大きく減少した。前月からの反動で、「電気機械」や「情報通信機械」が大きくマイナスとなったほか、欧州ソブリンリスクをきっかけとした新興国経済の減速を背景に「一般機械」も落ち込んだ。「自動車・同付属品」については、サプライチェーン寸断からの回復に息切れ感が一時見られたが、3ヶ月連続プラスと堅調な推移と言えよう。

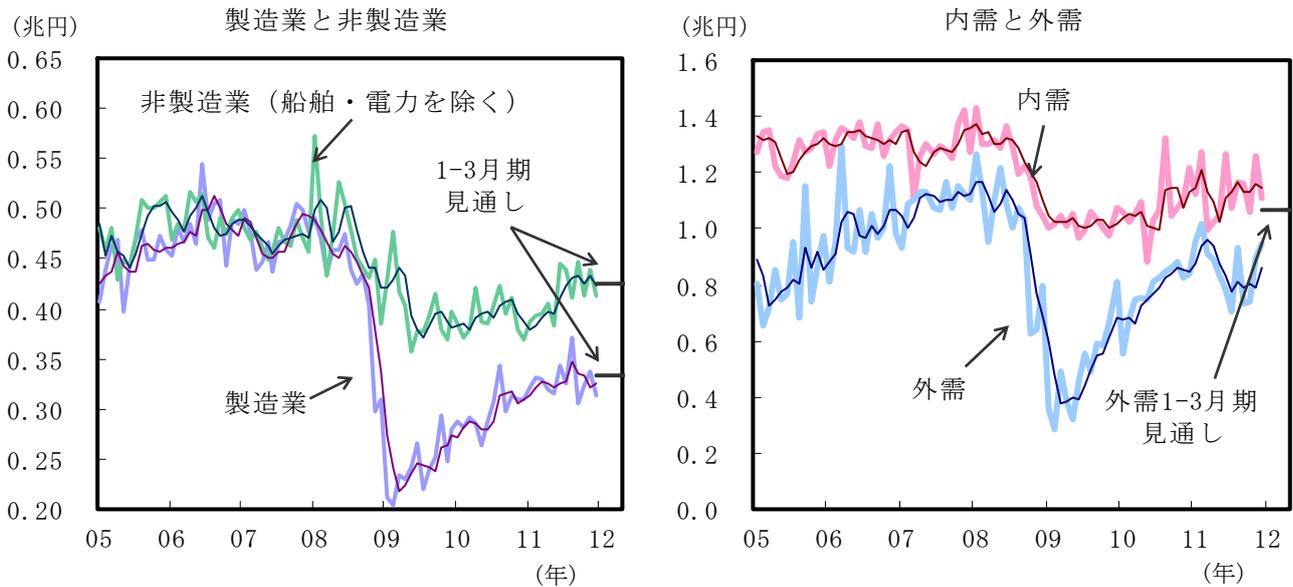
**大半の業種が前月からの反動減**

非製造業は、12業種中3業種のみがプラスとなった。大半の業種が前月からの反動減となった。「建設業」も前月比▲2.7%とわずかながら落ち込んだが、今後も復興需要の動向を見極めるため、注目したい。

**楽観視できない外需**

弱含み傾向が続いていた外需に関しては、前月比+5.6%と3ヶ月連続のプラスに転じた。ただし、欧州ソブリンリスクが未だくすぶる中、引き続き動向を注視していく必要があるだろう。

**図表3：需要者別機械受注（季節調整値）**



(注) 太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【今後の見通し】 1-3 月期は前期比+2.3%と増加の見通し

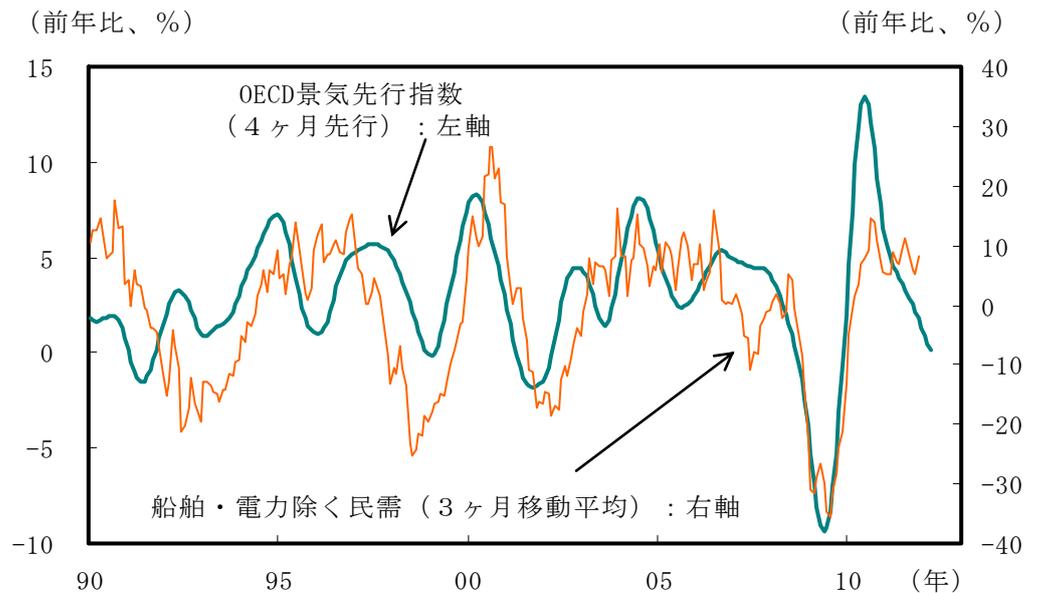
引き続き、民需の鈍化には注視が必要

震災からの復旧の一巡と、海外経済の減速から、生産の回復ペースは横ばい圏で推移している。企業は、長期化する円高や海外経済の減速から、設備過剰感が減退する中でも、設備投資を控える姿勢を強めている。実際、10-12 月期の「資本財出荷（除く輸送機器）」は、2 四半期連続のマイナス（前期比）となり、実質設備投資（GDP ベース）も鈍化する可能性が高い。短期的には、設備投資に先行する民需が鈍化する可能性に、引き続き注視が必要となるだろう。

復興需要・エコカー補助金・スマートフォンで民需は回復軌道へ

しかし今後は、基調として、復興需要やエコカー補助金に支えられる形で、民需（船舶・電力を除く）は回復軌道へ戻ると考えられる。スマートフォン普及を背景とした、電子・通信機械投資もプラスに作用しよう。実際、2012 年 1-3 月期の見通しは前期比+2.3%と上昇が見込まれており、緩やかながらも民需の回復を展望することができるだろう。均してみると、1-3 月期の見通しは、毎月+1.4%（前月比）を上回れば達成できる。

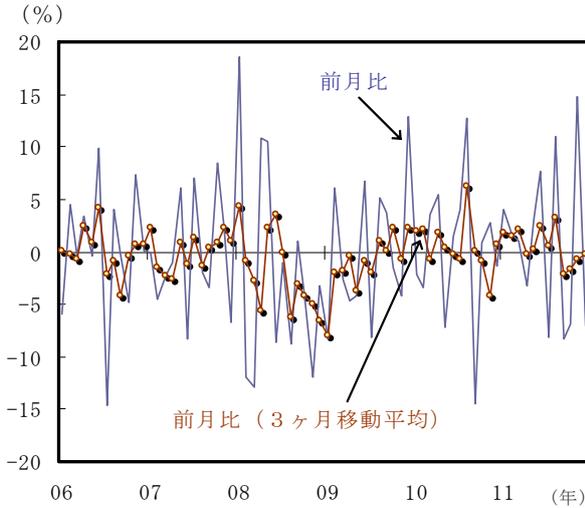
図表 4：世界景気と機械受注



(出所) OECD、内閣府統計より大和総研作成

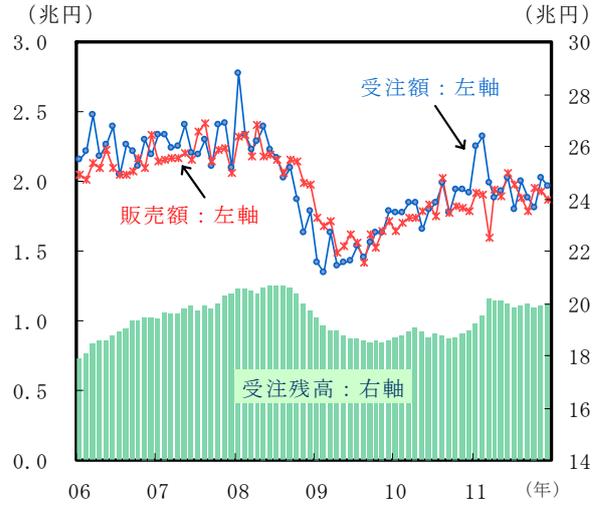
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

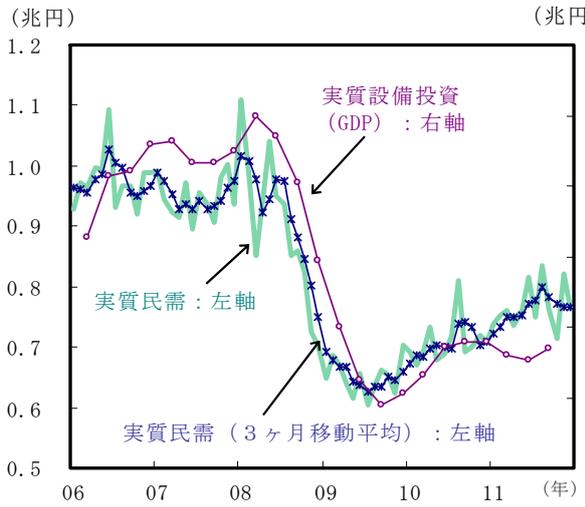


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

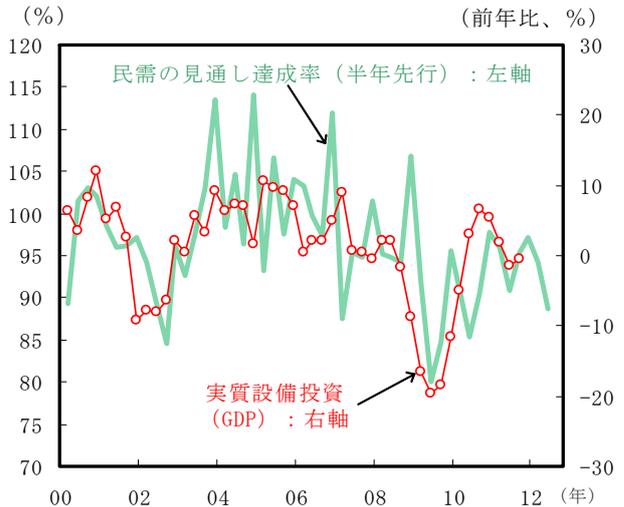


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

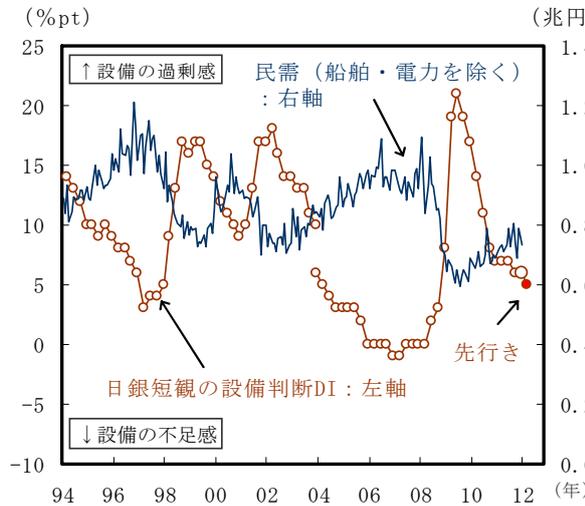


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数(日本銀行)の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

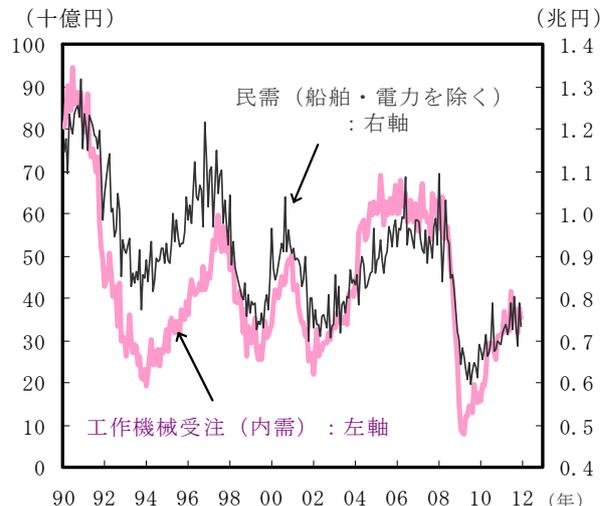


機械受注（季節調整値）と設備投資判断DI



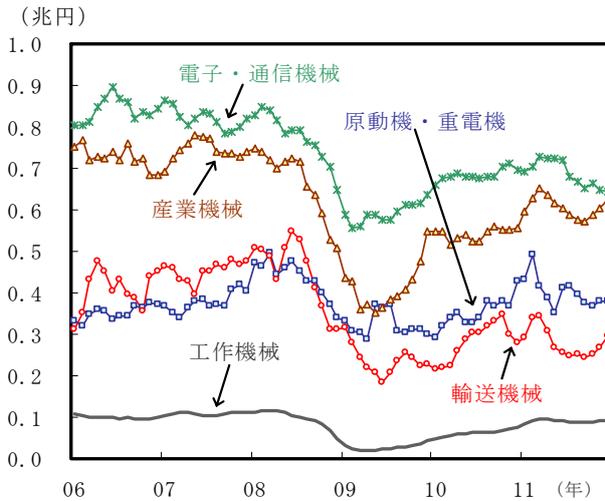
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注と工作機械受注



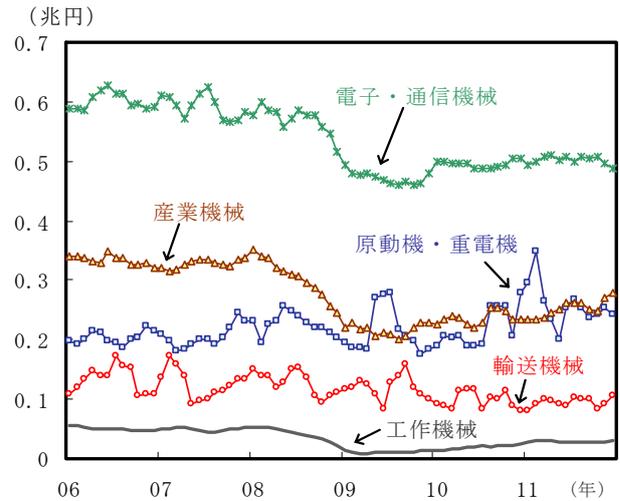
**機種別と製造業・非製造業の動向**

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

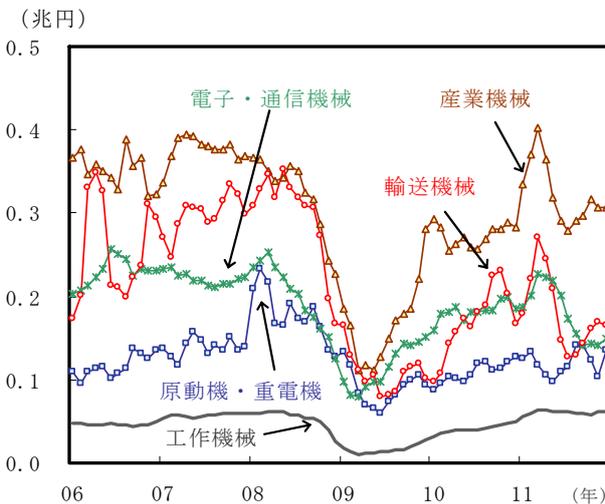


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

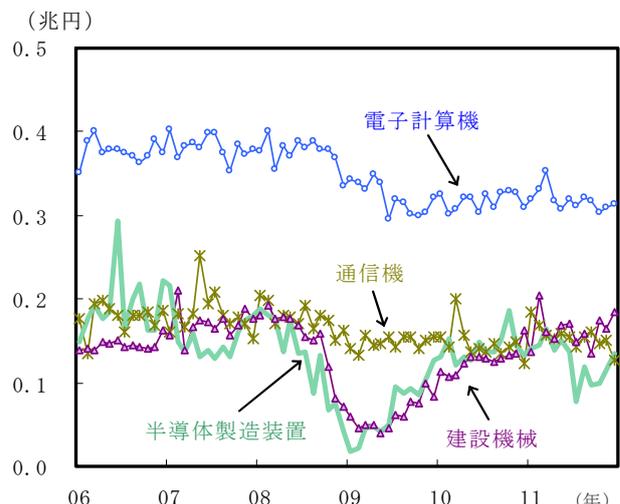


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

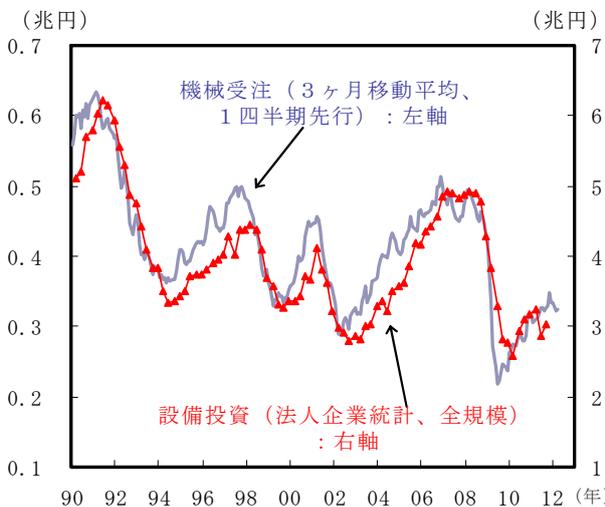


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

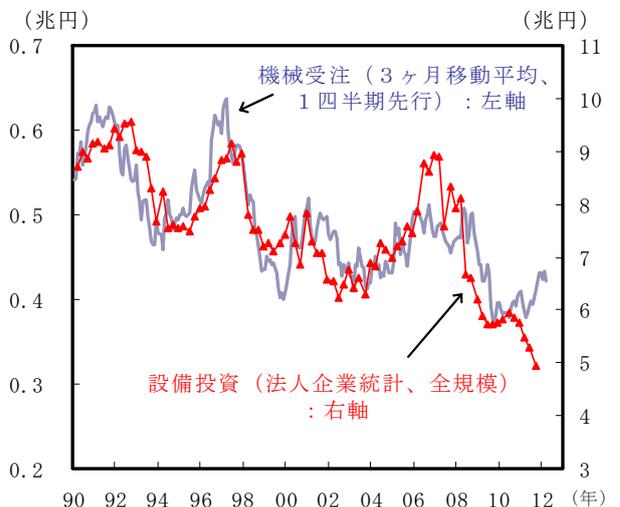


機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



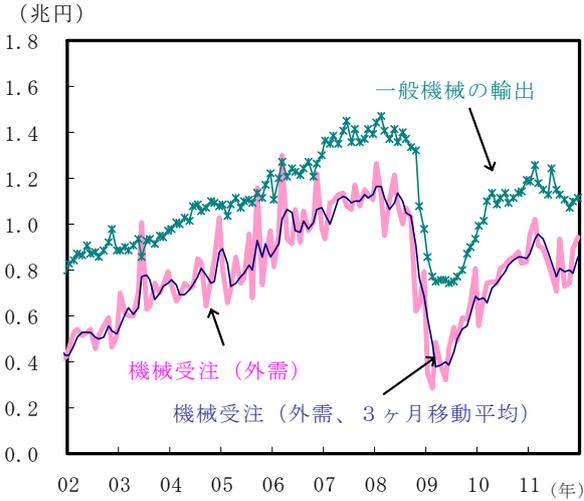
(注) 設備投資の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）



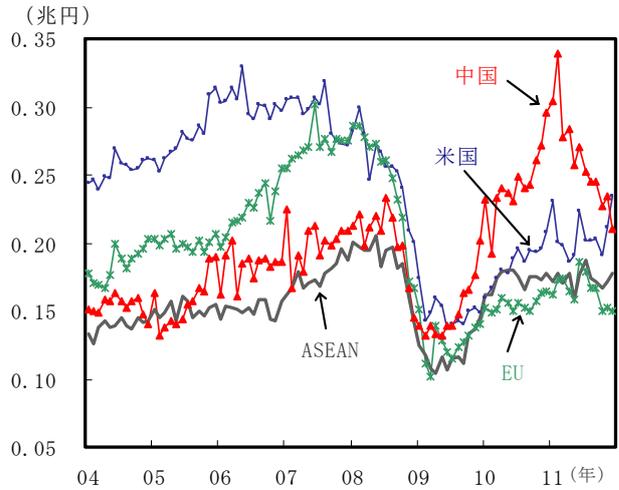
その他

一般機械の輸出と機械受注の外需 (季節調整値)

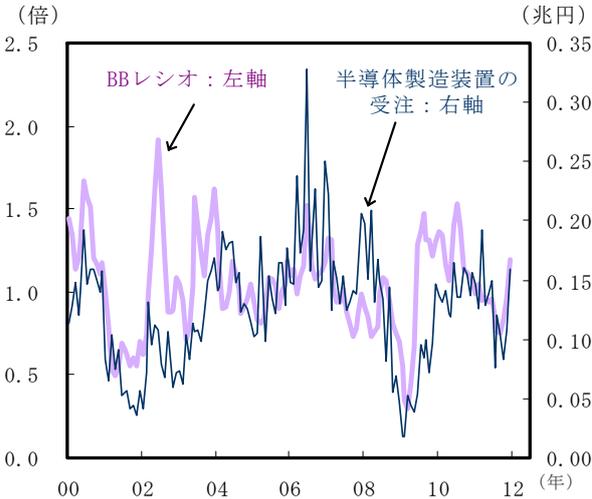


(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

一般機械の輸出先 (主要国・地域、季節調整値)

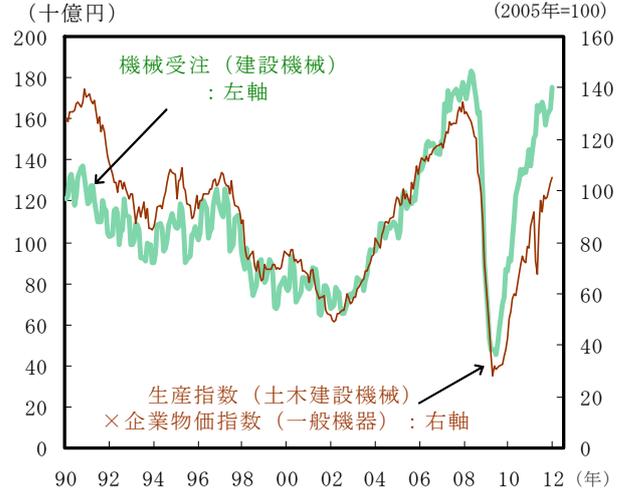


半導体製造装置の受注とBBレシオ

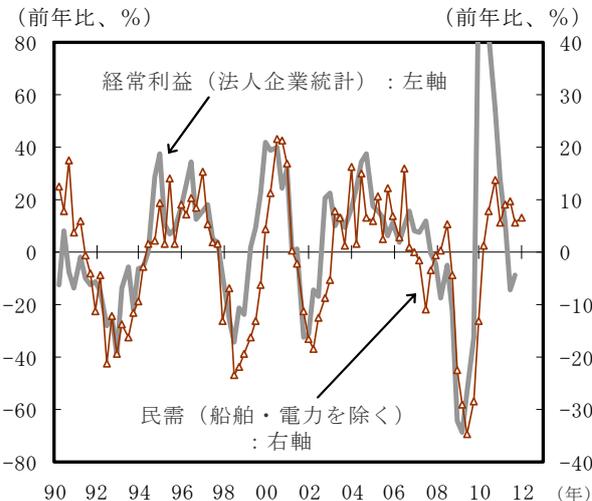


(注) 設備投資の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、日本半導体製造装置協会、経済産業省統計、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注と生産 (建設機械)



企業収益と機械受注 (前年比)



(注) 法人企業統計は、全規模・全産業 (金融・保険業を除く) ベース。減価償却費の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

設備投資と減価償却費 (季節調整値)

